

平成 29 年 2 月 28 日
草津市まち・ひと・しごと
創生本部会議資料

平成 27 年国勢調査の人口等基本集計結果等を
踏まえた現状分析について
〈報告資料〉

目 次

I. 基本的な考え方	1
1 目的	1
II. 草津市の人口—推移と現状の分析—	2
1 人口の状況	2
(1) 総人口の長期的推移	2
(2) 人口構成—年齢3区分別人口の推移	3
(3) 人口構成—人口ピラミッドでみる特徴	4
(4) 出生・死亡数の推移	6
(5) 転入・転出数の推移	6
(6) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
(7) 人口増加の要因分析	8
2 人口移動の状況	9
(1) 年齢5歳階級別の人口移動の推移	9
(2) 年齢10歳階級別・男女別の人口移動	10
(3) 自治体別の人口移動	10
3 子どもをめぐる状況	11
(1) 年少人口の推移	11
(2) 就学前・小学生の人口の状況	12
(3) 年少人口の転出入—推移	12
(4) 10歳未満の転出入—地域別の状況	13
(5) 合計特殊出生率	14
(6) 母の年齢階級別出生率	14
(7) 合計特殊出生率—全国での位置づけと周辺4市との比較	14
(8) 出生順位別の合計特殊出生率	14
(9) 出生順位ごとの母の平均年齢	14
(10) 未婚率と有配偶出生率	14

(1 1)	初婚年齢	14
(1 2)	未婚率の推移	14
(1 3)	有配偶率	14
(1 4)	20～39 歳人口	14
4	高齢者の状況	21
(1)	高齢者人口の推移.....	21
(2)	高齢者人口の状況.....	22
5	昼夜間人口比率と流出入人口	22
6	地域別の状況	23
(1)	小学校区別の人口	23
(2)	小学校区別人口の変化.....	23
(3)	小学校区別の人口構成.....	24
7	草津市人口の推移と現状分析のまとめ.....	24
8	<参考> 草津市人口ビジョンで設定している人口目標等について	24

I. 基本的な考え方

1 目的

日本の総人口は、少子化が進行しながらも長らく増加を続けてきましたが、平成 27 年国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日実施）で 1 億 2711 万人と、大正 9 年の調査開始以来はじめての減少となりました。前回調査（平成 22 年）に比べ、94 万 7 千人の減少、年平均では 18 万 9 千人（-0.15%）の減少でした。

現在の状況が続けば人口減少は加速度的に進むと指摘されており、人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となるとされます。こうした状況に対して国は平成 26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、「人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生」するとしています。

草津市においても、この法律の趣旨にのっとり、本市がさらに魅力的で、将来にわたって持続可能なまちであり続けるための取り組みを推進する基本的な計画として「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「草津市総合戦略」という。）を平成 28 年 3 月に策定し、その前提となる人口の現状や将来の見通しについて、「草津市人口ビジョン（平成 28 年 3 月版）」（以下、「人口ビジョン」という。）で分析しました。

この資料は、人口の基本統計である国勢調査が平成 27（2015）年に実施され、その確定値が平成 28 年 10 月以降順次公開されることを受けて、直近のデータを用いて本市における人口の現状分析を行ったものです。

II. 草津市の人口－推移と現状の分析－

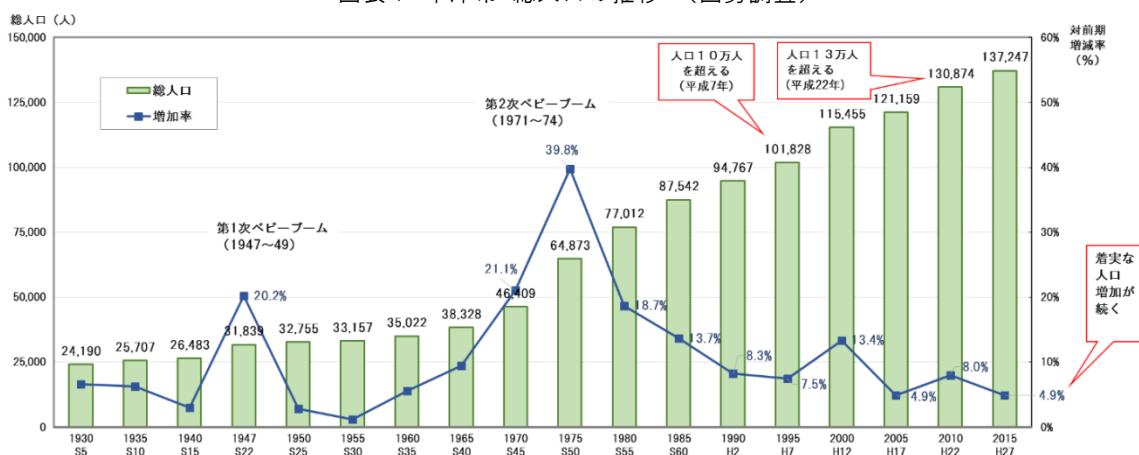
1 人口の状況

(1) 総人口の長期的推移

草津市の総人口は、市制施行以来、一貫して増加を続けており、平成 22 (2010) 年には 13 万人を、平成 27 (2015) 年には 13 万 7 千人を上回りました。本市は現在まで人口増加を続ける全国でも数少ない自治体の 1 つで、人口増加率 (対前期比) は、昭和 50 (1975) 年には 39.8% を記録し、その後昭和 60 (1985) 年までは 10% を上回る高率で人口増加しました。90 年代はやや緩やかだったものの、平成 12 (2000) 年に再び 13.4% と高い伸びを示しましたが、平成 17 (2005) 年以降、人口増加は 1 桁台の緩やかながら着実に推移しています。

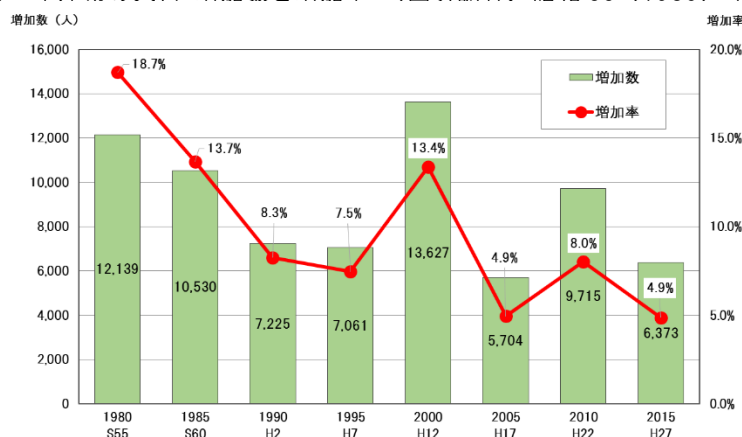
平成 27 (2015) 年は、対前期比で、人口増加数 6,373 人、人口増加率 4.9% でした。前期比では、増加数で 3,342 人、増加率で 3.1 ポイント、それぞれ減少しています。

図表 1 草津市 総人口の推移 (国勢調査)



資料：平成 27 年 (2015 年) 10 月 1 日の境界による各回国勢調査時の市町、男女別人口【大正 9 年～平成 27 年】(第 1 表)
<http://www.pref.shiga.lg.jp/data/population/renew/#nenp>

図表 2 草津市の人口 増加数と増加率 (国勢調査、昭和 55 (1980) 年以降)



平成以降の草津市の人口状況をみると（図表2）、人口増加数は、平成12（2000）年は例外的に多く、平成22（2010）年もやや多めであったことがわかります。いずれも立命館大学びわこくさつキャンパス（BKC）での学部の移転や設置が背景にあり、平成12（2000）年は平成10（1998）年の経済学部と経営学部（学生数約8,100人）のBKCへの移転、平成22（2010）年は平成16（2004）年の情報理工学部（学生数約2,400人）ならびに平成20（2008）年の生命科学部と薬学部（学生数約1,300人）の新設、平成27（2015）年は経営学部の転出が影響しています。

大学の影響から転入が多かった2回分（平成12（2000）年、平成22（2010）年）の調査結果を除くと、草津市の人口増加数は、1990年代は7千人台でしたが、平成17（2005）年以降は5～6千人に縮小してきており、増加率は、平成12（2000）年を除いて1桁台で落ち着くなど、増加が緩やかになっていることが確認できます。

一方、立命館大学BKCから経営学部（学生数約4,200人）が転出したことや全国的な人口減少の状況も含めて検討すると、平成27（2015）年が約6,400人増だったことは学部転出による学生数減少の影響が案外小さかったとみることもできます。

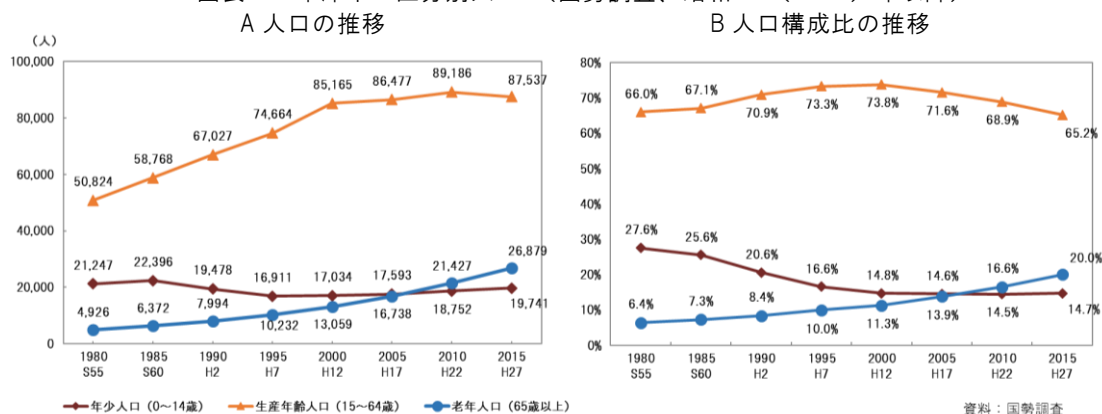
（2）人口構成-年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）は、昭和60（1985）年に2.2万人に達した後、平成7（1995）年までは減少しましたが、その後、増加に転じて平成27（2015）年には2万人に迫ろうとしています。平成7（1995）年以降の20年間で2,830人増加しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、平成12（2000）年以降緩やかに増加してきましたが、平成27（2015）年は初めての減少となりました。前期比で1,649人減少しています。老年人口（65歳以上）は、増加数が大きくなっており、平成27（2015）年には5,452人増で2.7万人になっています（図表3-A）。

比率では、平成12（2000）年以降、年少人口比率は横ばい、生産年齢人口比率は低下しているのに対して、老年人口比率（高齢化率）は上昇を続けています。平成27（2015）年は20%の大台に乗って、高齢化が進んだことがわかります（図表3-B）。

図表3 草津市3区分別人口（国勢調査、昭和55（1980）年以降）



国や県と比較すると草津市は、年少人口比率と生産年齢人口比率が高く、高齢化率が低いのが特徴です。また、国や県では年少人口比率が低下して少子化が進んでいるのに対して、草津市では上昇しており子どもの数が増えていることが注目されます(図表4)。

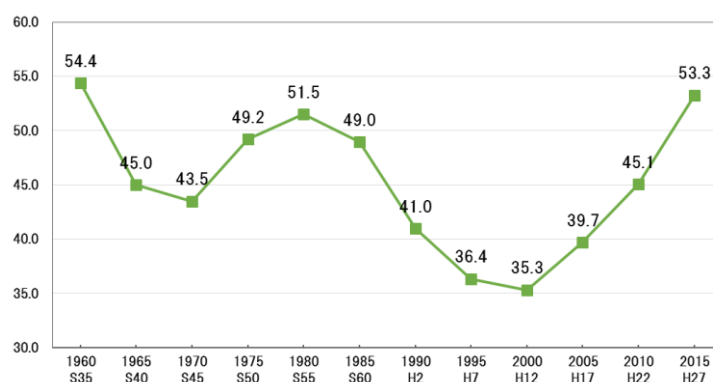
図表4 年齢3区分別人口比率の比較 (%)

	草津市		滋賀県		全国	
	H22	H27	H22	H27	H22	H27
年少人口	14.5	14.7	15.1	14.5	13.2	12.6
生産年齢人口	68.9	65.2	64.2	61.3	63.8	60.7
老年人口(高齢化率)	16.6	20.0	20.7	24.2	23.0	26.6

資料 国勢調査

平成 27 (2015) 年の本市の状況で特徴的なのは、年少人口の増加と生産年齢人口の減少が同時に起きたことです。加えて老年人口が増加したことで、従属人口指数¹が大きく上昇しました。従属人口指数は、働き手である生産年齢人口 100 人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示す指数で、本市では平成 12 (2000) 年 (35.3 人) 以降上昇を続け、平成 27 (2015) 年 (53.3 人) は対前期比で+8.2 ポイントの急上昇となりました(図表5)。従属人口指数の上昇が大きかったのは、高齢化の進展に加え、年少人口の増加と生産年齢人口の減少がともに生じたことが要因になっています。

図表5 草津市の従属人口指数の推移



国勢調査をもとに算出

(3) 人口構成-人口ピラミッドでみる特徴

草津市の人口構成の特徴は、学生世代、中でも男性が多いことであり、これは市内にある立命館大学びわこ・くさつキャンパス (BKC) の学部構成²に由来しています。

¹ 従属人口指数 = (0~14 歳人口+65 歳以上人口)/(15~64 歳人口)×100。

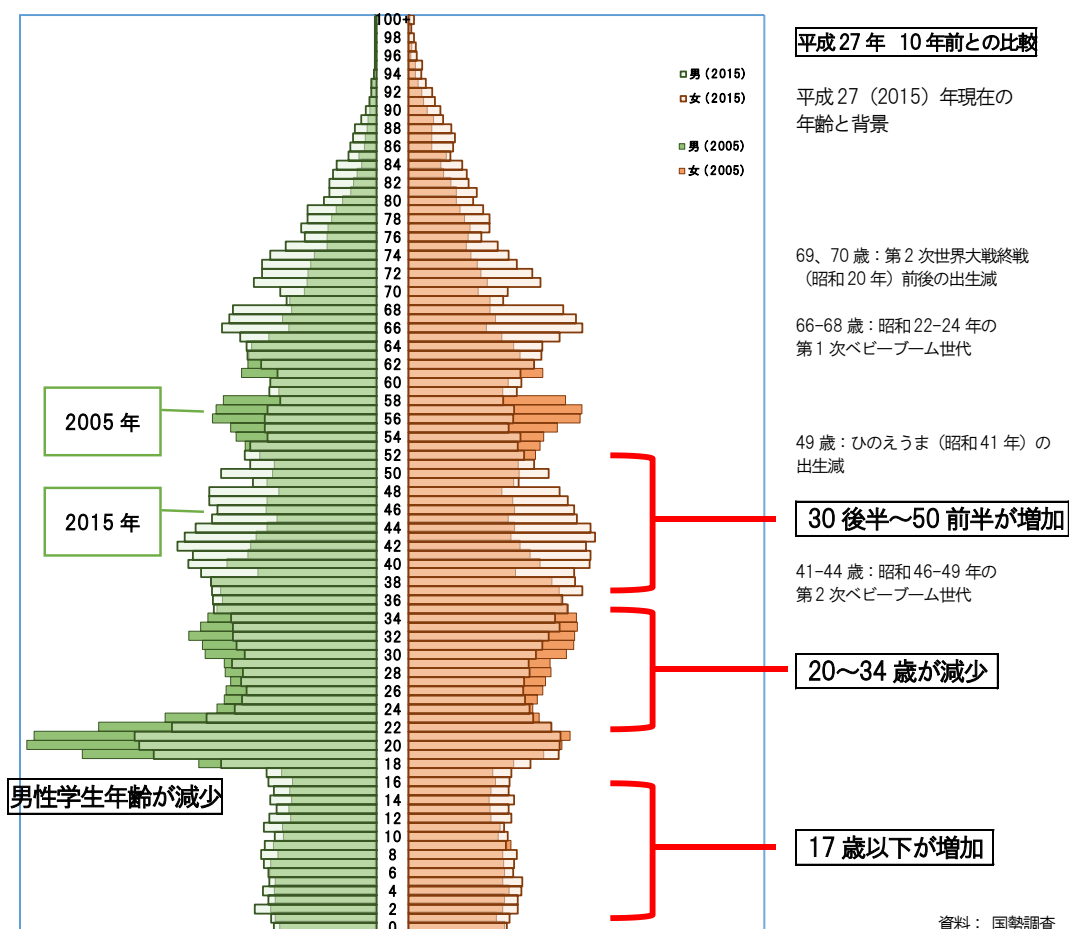
² 本市にある立命館大学びわこ・くさつキャンパス (BKC) には、平成 27 (2015) 年 4 月時点で、理工学部、経済学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部があり、学生の男女比は 3 : 1 程度であったと推察されます。なお、平成 26 年度まで BKC にあった経営学部は平成 27 (2015) 年 4 月に他のキャンパスに移転しました。

第2次ベビーブーム世代が第1次世代よりも多いことも特徴で、これにより全国的な傾向と比較して、高齢化のピークが遅れて顕著になることが想定されます。

この10年間の変化と学生世代の状況を検証するために、平成27(2015)年について、平成17(2005)年と各歳別人口ピラミッドにより比較したのが図表6です。10年前(濃色)と比べて平成27(2015)年(淡色)が特徴的なのは、第1に17歳以下が男女ともほぼすべての年齢で増加していることです。本市ではこの10年間、子どもが増えており、少子化が進んでいないことが再確認できます。第2に男性学生年齢層の減少が著しいことで、学生の市内居住数が減少していることが示唆されます。

18歳以上をみると10年前に比べて、減少が男性18~34歳と51~62歳(ただし、59歳を除く)、女性24~34歳と52~58歳、増加が男性36~52歳と64歳以上、女性37~51歳と59歳以上です。高齢化が進んだことに加え、20代~34歳以下の若年層が減少した一方、30代後半から50代前半の働き盛り世代が増加しています。

図表6 草津市 男女別・各歳別の人口構成 (2015年、2005年)

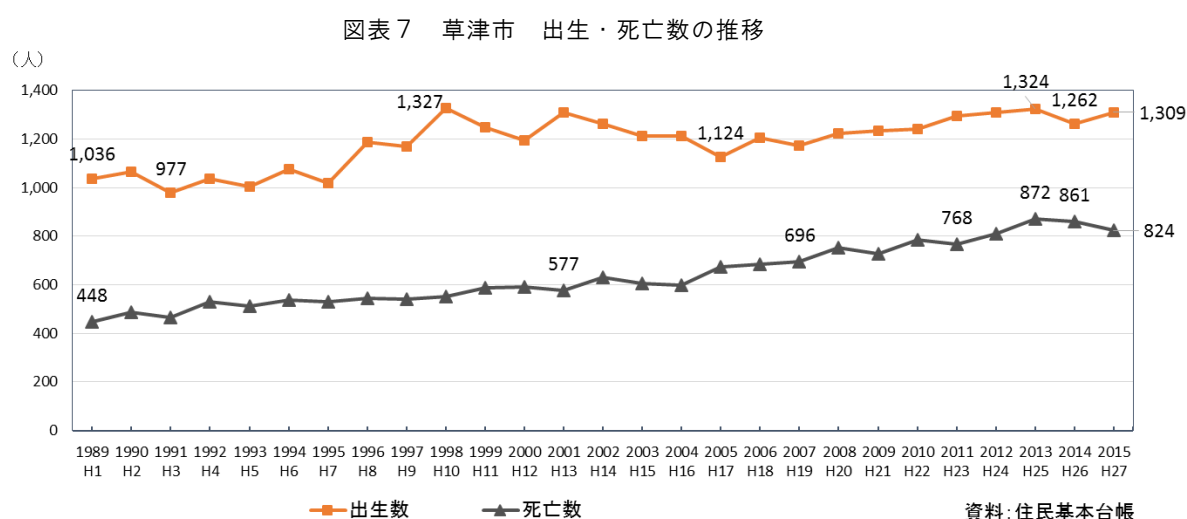


(4) 出生・死亡数の推移

出生数は、平成 10 (1998) 年 1,327 人をピークに減少傾向でしたが、平成 17 (2005) 年に底を打って緩やかな増加傾向に転じ、平成 25 (2013) 年にはピーク時に迫る 1,324 人が生まれました。この 3 年間は 1,300 人ほどの横ばいで推移しています。

死亡数は、緩やかに増加してこの 26 年間で約 2 倍に増えています。一方、この 3 年間では平成 25 (2013) 年 872 人をピークに減少に転じています。

自然増減 (出生数－死亡数) は、平成 17 (2005) 年以降、年間 4～5 百人台の自然増で推移しています。平成 27 (2015) 年は、出生数が増えて死亡数が減少したことから、自然増 485 人となって、この 3 年間で最多となりました。



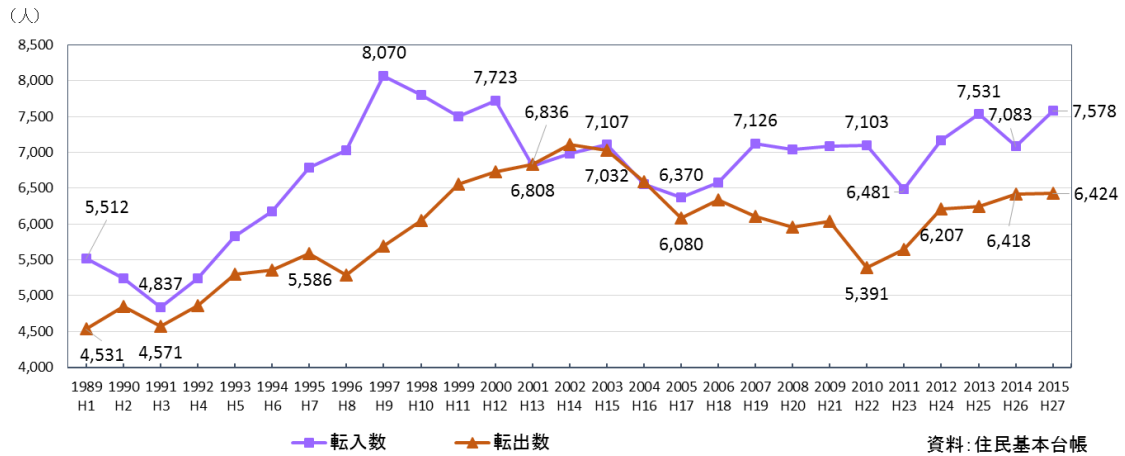
(5) 転入・転出数の推移

平成 24 (2012) 年以降、本市では、転入数 7,000～7,600 人、転出数 6,200～6,400 人と安定して推移しており、転出入者数が多いという特徴も続いています。

社会増減 (転入－転出) は、平成 13、14、16 (2001、02、04) 年には転出が転入を上回る「社会減」となり、平成 18 (2006) 年までは転出入が拮抗していましたが、平成 19 (2007) 年以降、年間 660～1,700 人の安定的な社会増 (転入超過) が続いています。

平成 27 (2015) 年は、前年に比べて、転入 (7,578 人) が 495 人増え、転出 (6,424 人) が横ばいだったことから、社会増 (1,154 人) が前年 (665 人) の 1.7 倍と大幅拡大したことが注目されます。

図表 8 草津市 転入・転出数の推移

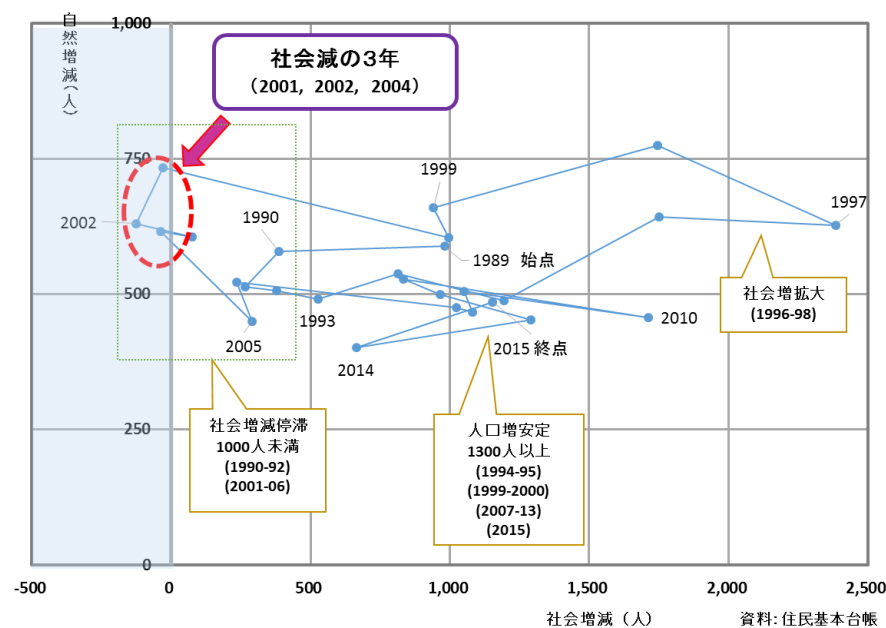


(6) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

草津市では、1990年代後半には社会増が拡大したことに加えて自然増も6百人を超えたことから、人口増加が年間2千人を上回っていました。平成11(1999)年以降、社会増が縮小しはじめ、3年間の社会減もありましたが、その間も自然増が6百人以上あったことから人口減少に陥ることはありませんでした。

人口増加は、平成26(2014)年は1,066人とやや緩やかでしたが、平成27(2015)年は、自然増1,154人、社会増485人となって、自然増、社会増ともに増加した結果、人口増加が1,639人と拡大して、1,300人以上の「人口増安定期」に再び入っています(図表11)。

図表 9 草津市 総人口に与える自然増減と社会増減の影響 (平成元(1989)年～)



草津市は、①社会減はあっても自然減の経験がない、②平成 17 (2005) 年以降は自然増と社会増の両方で人口増加している、③平成 19 (2007) 年以降は、平成 26 (2014) 年を除いて年間 1,300 人を超える安定的な人口増加となっている、の 3 点が特徴です。

(7) 人口増加の要因分析

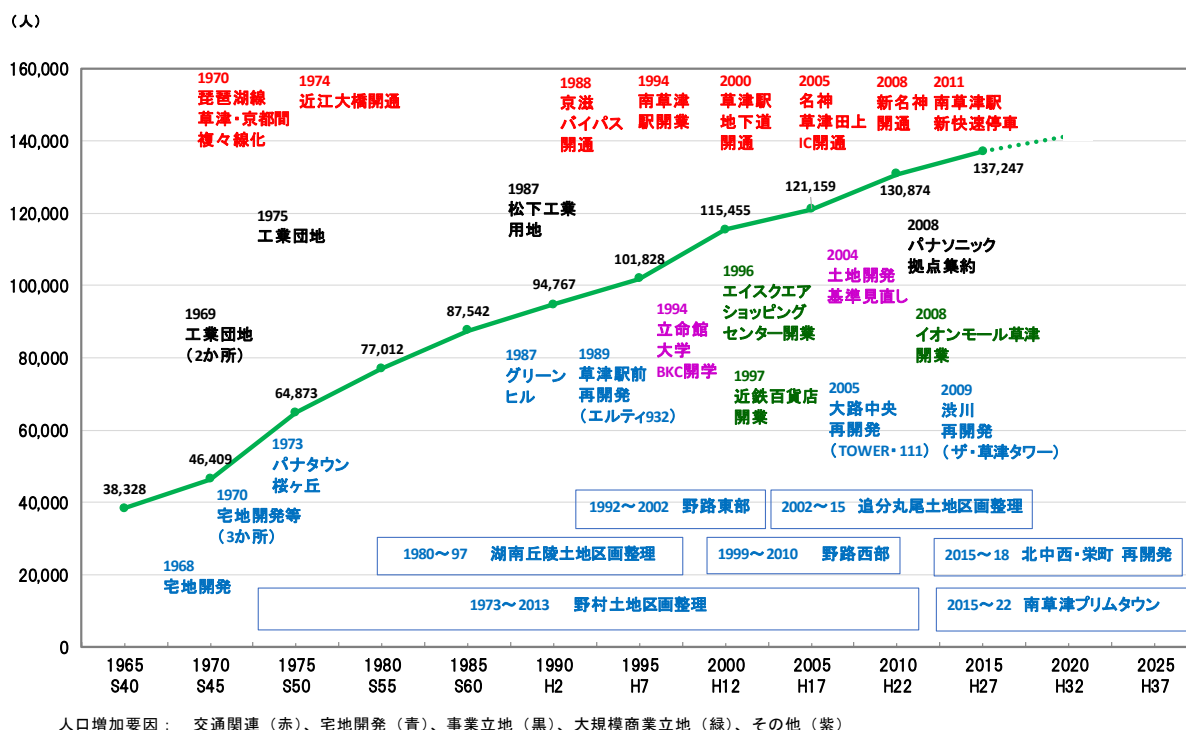
人口増加の主な要因として考えられる事柄と人口推移の関係を示したのが、次のグラフです (図表 12)。

草津市では、昭和 45 (1970) 年に JR (当時は国鉄) 琵琶湖線が複々線化し利便性が高まったことを契機として、京都、大阪のベッドタウンとして、区画整理等の規模の大きな都市開発により、今日まで人口が増加してきています。

とりわけ、草津駅周辺では、1980 年代の終わりに駅前再開発があり、その後も駅東西での大規模商業施設の開業、駅東西を結ぶ地下道整備、高層マンション建設などが進んで、本市の人口増に寄与してきました。

また、南草津駅周辺では、平成 6 (1994) 年の立命館大学 BKC の開学と駅の開業により若者の街が形成されています。さらに駅周辺の区画整理が進められて、戸建て住宅やマンションが建設され、継続的に人が移り住んでいます。

図表 10 草津市 総人口の推移と人口増加要因



*表では () の略称で記載していますが正式名称は次のとおりです。野路東部土地区画整理 (野路東部)、野路西部土地区画整理 (野路西部)、南草津プリムタウン土地区画整理 (南草津プリムタウン)

平成 12 (2000) 年以降では、名神高速道路の新 IC と新名神高速道路が相次いで開通して高速道路網が整備されたこと、製造業企業が生産拠点を草津市に集約したこと、大規模な商業施設が近江大橋近くに開業したことなども人口増加の背景となっています。

その一方で、概ね 1ha 以上の規模の大きい宅地の開発は、平成 34 (2022) 年頃で縮小していくものと予想され、今後、約 10 年程度で開発に伴う人口増は限定的になると見込んでいます。

2 人口移動の状況

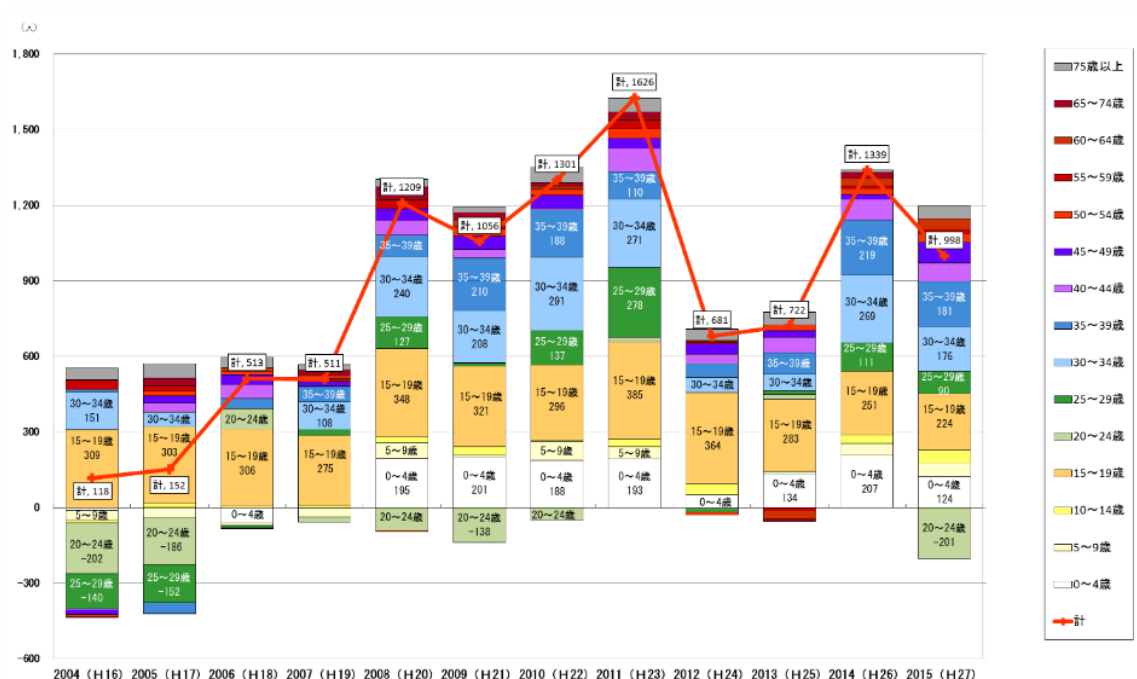
(1) 年齢 5 歳階級別の人口移動の推移

年齢 5 歳階級別人口移動の推移では、転入超過が大きいのは 15～19 歳で、これは市内にある立命館大学 BKC に進学する人の転入が多いことが要因になっています。

このほか平成 20 (2008) 年以降では、0～4 歳、30～34 歳、35～39 歳が一定の転入超過になっており、子ども誕生後に転入してくる子育て世帯が多いことが推察されます。

20～24 歳に見られた転出超過は、平成 23～26 (2011～14) 年は解消されていましたが、平成 27 (2015) 年は一転してマイナス 201 人の大幅な転出超過になりました。これは経営学部が立命館大学 BKC から移転したことが影響していると考えられます。

図表 11 草津市 年齢 5 歳階級別 人口移動の推移



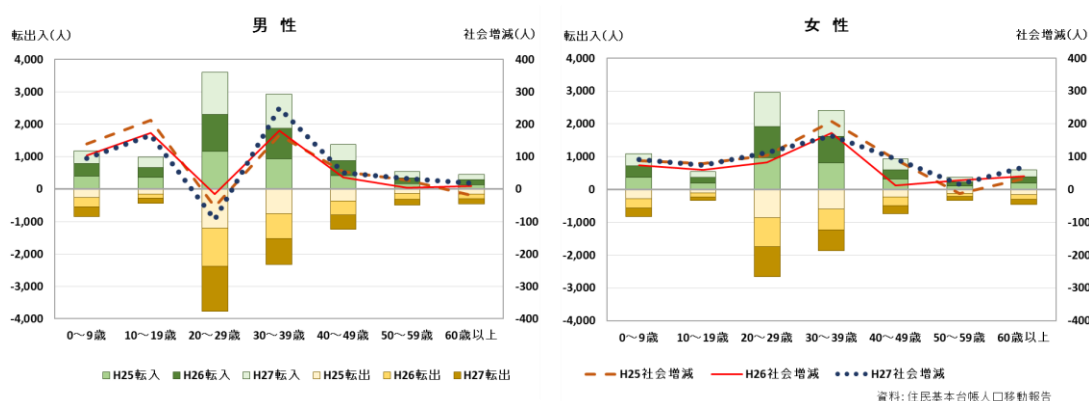
資料：滋賀県推計人口年報（各年）

(2) 年齢10歳階級別・男女別の人口移動

年齢10歳階級別・男女別の人口移動について、平成25～27（2013～15）年の3か年をみると、転出超過は20代男性だけであり、そのほかはすべて転入超過となっています。20代男性の転出超過は、大学在学時に本市に居住した学生が就職等により転出することが影響しています。その他では、男性では9歳以下が90人超、10代と30代が160人超、女性では30代までのすべての年齢階級で60人超の転入超過です。9歳以下、30代男性、20・30代女性の転入超過が大きいことから子育て世帯の転入が多いことが推察されます。

平成27（2015）年は前年に比べ、転入・転出ともに総数が拡大して、移動数が増えています。男性は転入・転出ともにすべての年齢階級で増加、女性は、転入は30代を、転出は10代、40代、60歳以上を除いて増加しました。転入超過数では、30代男性（251人）が大きくなっており、働きざかりの男性が多数転入してきています。

図表12 草津市 人口移動 年齢10歳階級別（平成25～27（2013～15）年）



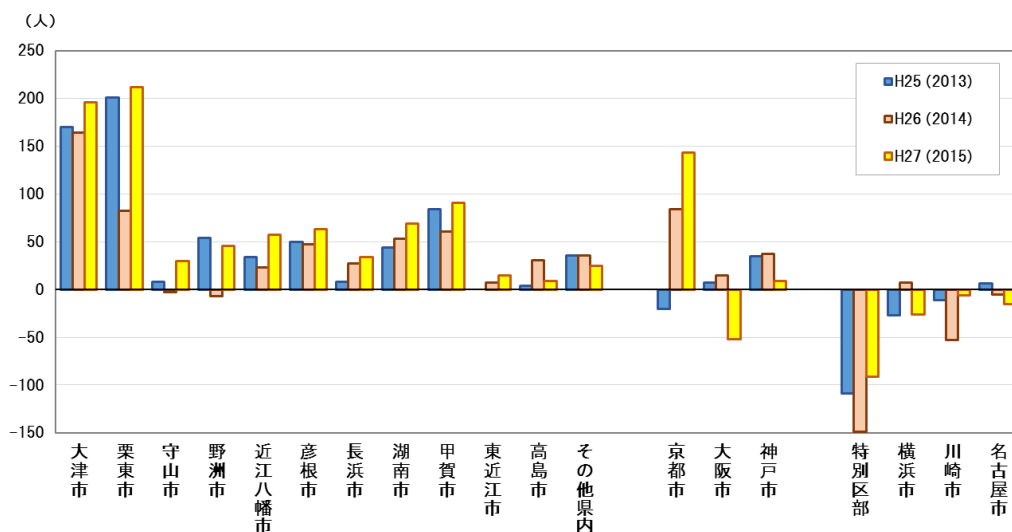
(3) 自治体別の人口移動

この3年間では草津市は、県内はすべての市町に対してほぼ毎年転入超過となっています。中でも大津市、栗東市が突出して多く、甲賀市、湖南市、彦根市とも安定した転入超過です。

県外では、京都市とは平成25（2013）年に転出超過だったのが、平成26、27（2014、15）年は転入超過に反転して、超過数が大きくなっています。大阪市とは転入超過だったのが平成27（2015）年は転出超過に転じており、神戸市とは安定した転入超過で推移しています。これに対し遠方では、東京都特別区部と川崎市が転出超過、横浜市と名古屋市が転出超過傾向です。

平成27（2015）年も引き続き県内市町に対して転入超過であることから、草津市は滋賀県民が転出先として選択しやすい自治体といえ、「滋賀県の人口ダム機能」を果たしていることが再確認できます。

図表 13 草津市 自治体別 人口移動 (平成 25～27 (2013～15) 年)

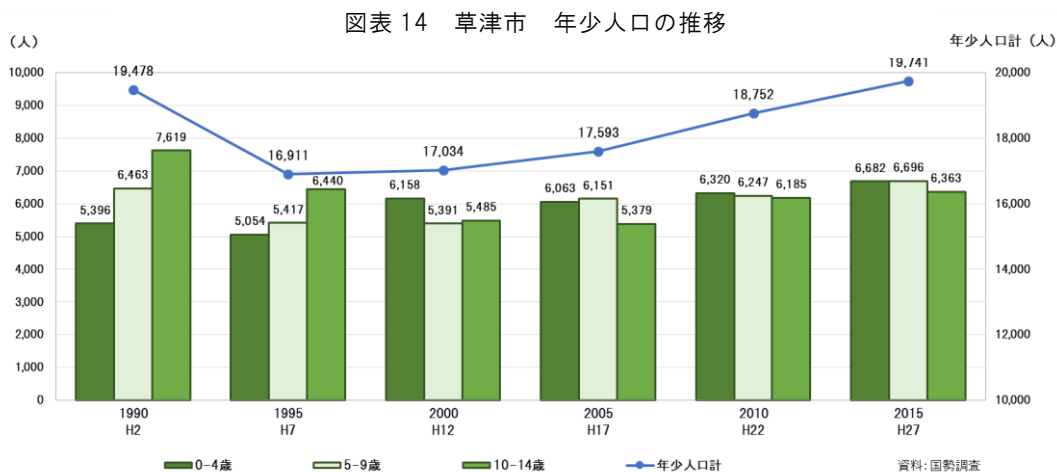


草津市のこの3か年の人口移動を整理すると、県内市町とは転入超過である一方、大幅な転出超過は東京都特別区部のみとなっており、そのほか政令指定都市などとの間に双方向の移動があつて中には本市が転入超過になっている都市もあります。したがって、本市の人口移動は「小さな地方都市から大規模な都市へ転出する」といった単純な人の流れでは説明できず、むしろ、大都市からも一定の流入がある都市型の人口移動特性があるといえます。

3 子どもをめぐる状況

(1) 年少人口の推移

年少人口（14歳未満）は、平成7（1995）年以降増加を続けており、平成27（2015）年は平成に入ってから最多となり、前期比で989人増加しました。



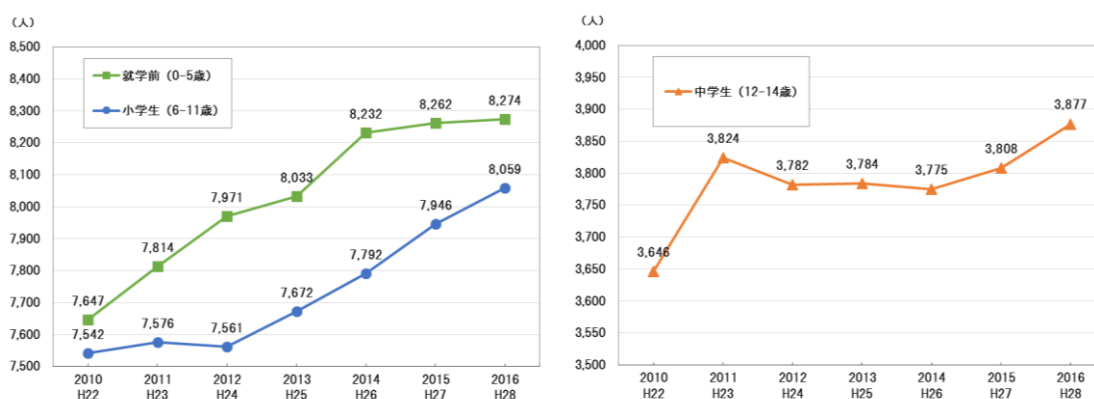
内訳をみると、0～4歳（362人）、5～9歳（449人）の増加が大きくなっています。人口が多いのは、5～9歳、0～4歳、10～14歳の順であり、下の年齢の子どもが多くなっています。

（２） 就学前・小学生の人口の状況

平成22（2010）年以降について、就学前（0～5歳）、小学生（6～11歳）、中学生（12～14歳）の住民基本台帳人口をみると、就学前と小学生は増加を続けており、中学生は平成24～26（2012～14）年は横ばいだったものの平成27、28（2015、16）年の2か年は増加に転じています。

この5年間（平成24→28（2012→16）年）の増加数は、就学前303人（+3.8%）、小学生498人（+6.6%）、中学生95人（+2.5%）となっており、小学生の増加が多くなっています。

図表15 草津市 就学前・小学生・中学生の人口状況（住民基本台帳、各年4月1日現在）

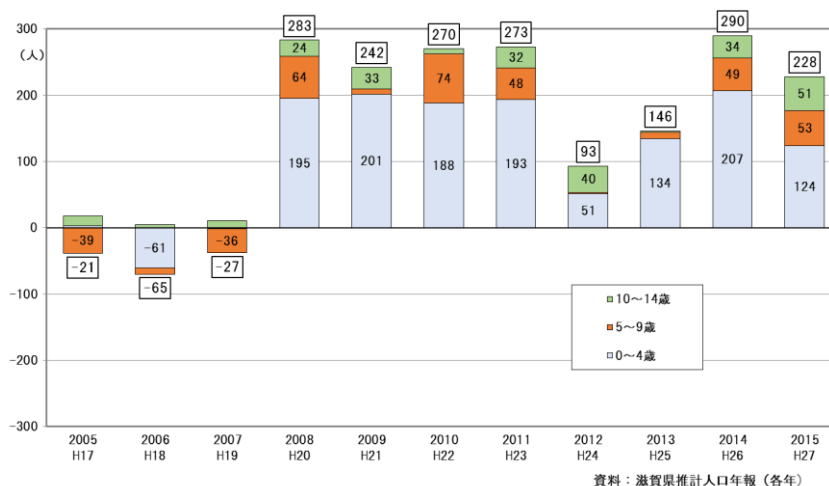


（３） 年少人口の転出入—推移

平成20（2008）年以降、年少人口（15歳未満）は転入超過が続いています。転入超過数は、平成24、25（2012、13）年は低調だったものの、直近2か年（平成26、27（2014、15）年）は220人以上の入超に回復しています。年齢階級別では、0～4歳が最も多く、平成24（2012）年を除くと年120人以上の転入超過になっています。

平成27（2015）年の転入超過は228人となっており、0～4歳（124人）がやや少なかったものの、5～9歳（53人）、10～14歳（51人）が堅調で、平成23（2011）年以降ではそれぞれ入超数が最多となりました。

図表 16 草津市 年少人口（0～14 歳）の純移動数



（４） 10 歳未満の転出入—地域別の状況

10 歳未満の子どもについて、どの自治体から草津市に転入してくるかを調べると、県内では、大津市とは転入・転出ともに多く双方向の移動があって、草津市がやや転入超過です。栗東市とは草津市への転入が圧倒的に多く、3 か年平均の転入超過数 88 人は自治体別で最多です。守山市とは一定の転出入がありますが、転入と転出が拮抗しています。他の県内市町とは草津市の転入超過ですが、転入・転出ともに 20 人以下で超過幅は大きくありません。

近畿で子どもの転出入が多いのが、京都府、大阪府、兵庫県です。京都府とは、転入 70 人以上、転出 50 人以上で、草津市の転入超過が 25 人（3 か年平均）です。大阪府とは、転入 60 人以上、転出 30 人以上で、草津市の転入超過が 36 人（3 か年平均）となっています。大阪府は京都府に比べて移動数は少ないものの、草津市の転入超過幅が大きいことがわかります。

兵庫県とは平成 25、26（2013、14）年の 2 か年は転入超過でしたが、平成 27（2015）年は転出超過に転じています。転入の減少と転出の増加がともに生じたことが原因です。

近畿外で子どもの転出入が多いのが、東京都、神奈川県、愛知県です。東京都とは、これまでは転出超過傾向でしたが、平成 27（2015）年は転入超過に反転しており、その主因は転入の増加にあります。神奈川県と愛知県とは過去 2 年間拮抗していましたが、平成 27（2015）年は転出超過になりました。その要因はいずれも転入の減少です。

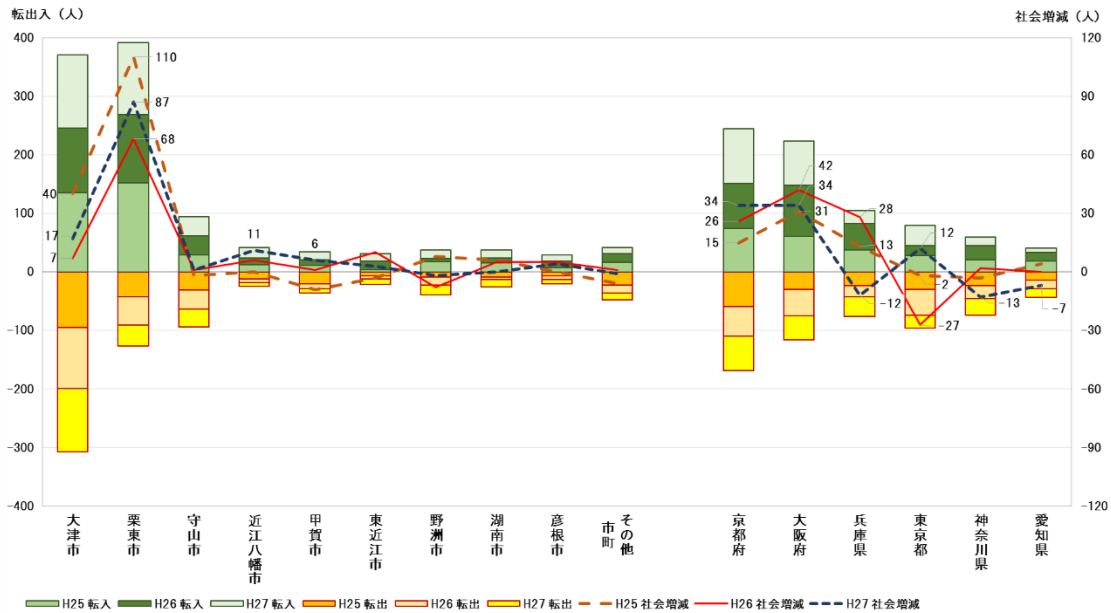
平成 27（2015）年について詳しく見ていくと、子どもの移動総数は、転入 758 人、転出 572 人、転入超過（社会増）186 人であり、県内市町との間では、転入 372 人、転出 246 人、転入超過 126 人となっています。転入元は、大津市 125 人、栗東市 123 人、京都府 93 人、大阪府 75 人が多く、転出先は、大津市 108 人、京都府 59 人、大阪府 41 人が多くっており、転入超過は、栗東市 87 人、京都府 34 人、大阪府 34 人、大津市

17人の順です。

子どもは親とともに転居するので、栗東市、大津市、京都府、大阪府などから草津市に転入してくる子育て世帯が多い状況が続いていることが確認できます。

その中で単年度とはいえ、東京都から転入してくる子どもが増えて転入超過になったことが注目されます。

図表 17 草津市 子ども（0～9歳）転出入 自治体別の状況（平成 25～27（2013～15）年）



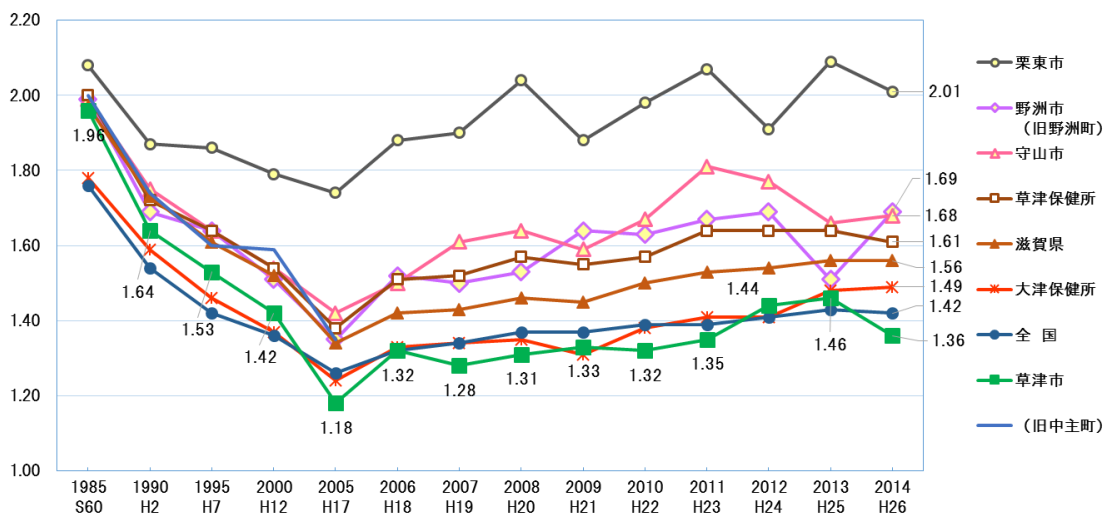
（5）合計特殊出生率

草津保健所管内（草津市、守山市、栗東市、野洲市）の出生率は、平成 26（2014）年 1.61 とわずかながら前年 1.64 を下回ったものの、全国 1.42 に比べて 0.19 ポイント高く、全国平均を上回る水準を維持しています。栗東市が引き続き全国のトップレベルにあり、野洲市で大幅に上昇したため、「草津市は出生力のある地域の一角をなしている（「人口ビジョン」）ことが再確認できます。

草津市の合計特殊出生率³³は、昭和 60（1985）年には 1.96 でしたが、その後低下して平成 17（2005）年の 1.18 を底にその後緩やかな上昇傾向にあります。しかしながら平成 26（2014）年は前年比で 0.10 ポイント低下し、全国平均を下回りました。

³³ 1人の女性が一生に産むであろう子どもの数を表す数値で、15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値。人口維持の目安とされる人口置換水準は 2.07 とされます。

図表 18 合計特殊出生率の推移と比較（草津保健所管内 4 市、滋賀県、全国）



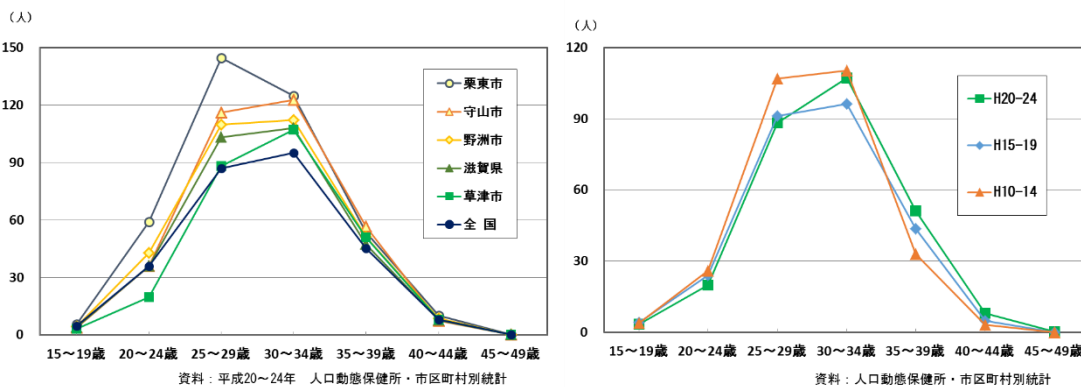
資料： 人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）、草津保健所事業所

（6） 母の年齢階級別出生率

母の年齢階級別出生率（女性人口千対）をみると、草津市の値は、平成 20-24 年では 20～24 歳（20 代前半）は学生が多いこともあって低くなっていますが、その上の年齢階級では全国値より高くなっています（図表 19 左図）。推移をみると、晩産化傾向がみられますが、平成 20-24 年は平成 15-19 年に比べて 30 歳代の出生率が高くなっています（図表 19 右図）。

20 代後半と 30 代前半の出生率が高くなっており、最も高い 30 代前半が本市の出産適齢期といえそうです。

図表 19 母の年齢階級別出生率（女性人口千対）の比較



(7) 合計特殊出生率—全国での位置づけと周辺4市との比較

国の地方創生本部では、「地域少子化・働き方指標（平成27年12月）」を公表しています。このデータもとに、草津保健所管内4市と大津市について全国での位置づけをみたのが(7)～(11)の各項です。

合計特殊出生率では、草津市（1.39、全国1,187位）は、全国平均（1.38、全1,742自治体）と同程度です。周辺市を出生率の高い順にみていくと、栗東市の出生率（1.99、28位）は全国でもきわめて高く、守山市（1.72、193位）や野洲市（1.65、305位）も高水準にあります。一方、大津市（1.38、1,211位）は全国平均で本市と同程度です。

母の年齢階級別にみると、本市は20代が低く、中でも20代前半の低さが目立ちますが、30代は全国平均よりかなり高くなっています。

出生率が高い3市では、栗東市は20代後半から30代が、守山市と野洲市は30代が高くなっています。全国的にみれば、草津保健所管内4市（草津、守山、栗東、野洲）は出生率が高くなっており、30代が高いのが特徴です。

図表20 合計特殊出生率の比較（草津保健所管内4市、大津市、全国）

自治体名	合計特殊出生率（H20～24）													総人口 平成22年 国勢調査 （参考）			
	合計特殊 出生率 （順位） 1,742	母の年齢階級別内訳															
		15 ～19歳 （順位） 1,742	20 ～24歳 （順位） 1,742	25 ～29歳 （順位） 1,742	30 ～34歳 （順位） 1,742	35 ～39歳 （順位） 1,742	40 ～44歳 （順位） 1,742	45 ～49歳 （順位） 1,742									
全国	1.38	0.024	0.180	0.435	0.476	0.226	0.041	0.001									
草津市	1.39	1,187	0.017	1,439	0.099	1,688	0.441	1,288	0.536	220	0.256	126	0.040	458	0.001	270	130,874
守山市	1.72	193	0.019	1,230	0.181	1,330	0.581	219	0.615	17	0.284	47	0.037	727	0.002	88	76,560
栗東市	1.99	28	0.028	487	0.295	430	0.724	7	0.624	10	0.268	69	0.051	90	0.001	270	63,655
野洲市	1.65	305	0.022	1,001	0.215	1,040	0.550	390	0.562	91	0.256	121	0.043	269	0.001	270	49,955
大津市	1.38	1,211	0.015	1,580	0.133	1,801	0.439	1,301	0.520	357	0.237	350	0.041	370	0.001	885	337,634

・・・上位200位を網掛け ・・・下位200位を網掛け

資料： 地域少子化・働き方指標(第2版) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiiki-shoshika/h27-12-21.html>

(8) 出生順位別の合計特殊出生率

出生順位別では、本市は第1子と第3子以降が全国平均を下回り、第2子が上回っています。中でも第3子以降の出生率の低さが目立ちます。

本市周辺市では、出生率が高い3市では、栗東市は第1子、第2子がきわめて高く、守山市は第1子、第2子、第3子以降も高くなっており、野洲市は第2子や第3子以降が高くなっています。本市とほぼ同じ出生率の大津市は、第1子は同程度、第2子はやや低く、第3子以降は本市よりやや高くなっています。全体として周辺5市では、守山市を除いて、第3子以降の出生率が低めであり、中でも本市の第3子以降の出生率は最も低くなっています。

図表 21 出生順位別の合計特殊出生率（草津市、守山市、栗東市、野洲市、大津市、全国）

名称	合計特殊出生率(H20~24)							
	合計特殊出生率		出生順位別内訳					
	(順位) (降順)		第1子 (順位) (降順)		第2子 (順位) (降順)		第3子以降 (順位) (降順)	
	1,742		1,709		1,709		1,709	
全国	1.38		0.65		0.51		0.23	
草津市	1.39	1,187	0.62	846	0.58	642	0.19	1,546
守山市	1.72	193	0.75	173	0.67	192	0.31	792
栗東市	1.99	28	1.02	7	0.72	91	0.25	1,182
野洲市	1.65	305	0.66	610	0.73	75	0.26	1,134
大津市	1.38	1,211	0.63	823	0.54	917	0.21	1,432

…上位200位を網掛け …下位200位を網掛け

資料： 地域少子化・働き方指標(第2版) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiiki-shoshika/h27-12-21.html>

(9) 出生順位ごとの母の平均年齢

本市の母の平均年齢（32.3歳）は、全国平均（31.6歳）より7ポイント高く、晩産化傾向があることがわかります。出生順位別では、第1子、第2子が高いのに対して、第3子以降が全国平均と同じになっています。特に第1子の出産年齢（31.0歳）が高い一方、第3子以降（33.4歳）は全国平均と同程度であり、また第2子と第3子以降の出産年齢がほぼ同じであることから、本市では33～34歳で出産を終える傾向があることが指摘できます。

周辺市を含めて検討すると、出生率が高い栗東市を除いた4市が全国平均の年齢を超えており、周辺地域で晩産化していることが指摘されます。中でも本市の晩産化が顕著で、特に第2子の出産年齢が高くなっています。

図表 22 出生順位ごとの母の平均年齢（草津市、守山市、栗東市、野洲市、大津市、全国）

名称	出生順位ごとの母の平均年齢(H25)							
	総数		第1子		第2子		第3子	
	(順位) (昇順)		(順位) (昇順)		(順位) (昇順)		(順位) (昇順)	
	(歳)	1,709	(歳)	1,634	(歳)	1,628	(歳)	1,502
全国	31.6		30.4		32.3		33.4	
草津市	32.3	1,529	31.0	1,432	33.3	1,507	33.4	938
守山市	31.8	1,352	30.6	1,317	32.5	1,308	33.0	671
栗東市	31.1	784	29.9	945	31.9	996	33.8	1,159
野洲市	32.2	1,507	30.4	1,231	33.0	1,452	34.2	1,301
大津市	32.1	1,480	30.8	1,385	32.7	1,381	34.3	1,332

…下位200位を網掛け

資料： 地域少子化・働き方指標(第2版) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiiki-shoshika/h27-12-21.html>

(10) 未婚率と有配偶出生率

草津市の未婚率は、全国に比べ、男性 1.9 ポイント、女性 2.5 ポイント低くなっており、全国的にみれば未婚率が高いとはいえません。しかしながら、周辺 5 市でみると、草津市は、男性は最も高く、女性は大津市に次いで高いことから、未婚者の割合が高い市となっています。

周辺市について、出生率の高い順に未婚率をみると、栗東市は男女ともかなり低く、特に男性は全国でも最も低いレベル（9 位）で、男性は 3 人のうち 2 人、女性は 4 人のうち 3 人が 40 歳までに結婚しています。守山市も男女ともに低く、こちらも男性の低さ（44 位）が目立ちます。それに対し野洲市は女性が低いのが特徴です。大津市は、男性が低めなのに対して、女性が周辺市で最も高く未婚女性の割合が高くなっています。

本市周辺地域は、全国的にみれば未婚率が低く非婚化が進んでいるわけではありませぬ。しかしその中で草津市は、男性を中心に男女ともに 25～39 歳未婚率が高く晩婚化していることが指摘できます。

図表 23 未婚率と有配偶出生率（草津市、守山市、栗東市、野洲市、大津市、全国）

名称	未婚率と有配偶出生率(H22)					
	未婚率(25～39歳)				有配偶出生率	
	男性 (%)	(順位) (昇順) 1,742	女性 (%)	(順位) (昇順) 1,742	(15～49歳) (H22) (対1000人)	(順位) (降順) 1,742
全国	49.8%		37.7%		79.4	
草津市	48.0%	708	35.2%	949	81.0	650
守山市	38.8%	44	29.7%	277	91.1	256
栗東市	34.8%	9	23.1%	24	98.1	139
野洲市	46.6%	508	31.2%	433	87.4	372
大津市	45.4%	362	35.7%	1,025	74.9	1,020

…上位200位を網掛け

…下位200位を網掛け

資料： 地域少子化・働き方指標(第2版) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiiki-shoshika/h27-12-21.html>

(11) 初婚年齢

草津市の晩婚化傾向は初婚年齢からも確認できます。男性（31.3 歳）は全国平均より 0.4 ポイント高く、女性（29.6 歳）は 0.3 ポイント高くなっています。周辺 5 市では、男女ともに本市と野洲市の初婚年齢が高くなっています。

本市の場合は、晩婚化と晩産化の両方が指摘され、この 2 つの要因が出生率の低さに現れているといえそうです。

図表 24 平均初婚年齢（草津市、守山市、栗東市、野洲市、大津市、全国）

名称	平均初婚年齢(H25)			
	男性		女性	
	(歳)	(順位) (昇順) 1,655	(歳)	(順位) (昇順) 1,651
全国	30.9		29.3	
草津市	31.3	1,252	29.6	1,298
守山市	30.5	779	29.2	1,072
栗東市	30.6	850	29.2	1,072
野洲市	31.0	1,104	29.7	1,348
大津市	30.6	850	28.9	837

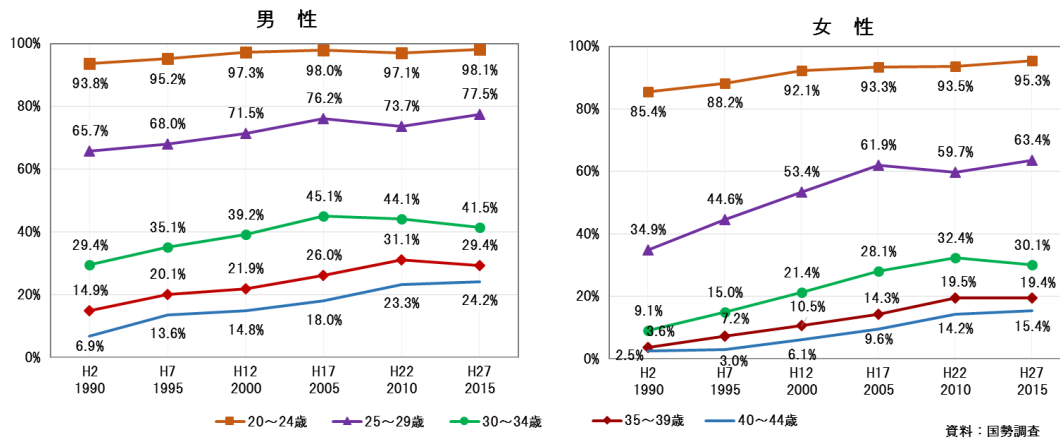
資料： 地域少子化・働き方指標(第2版) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiiki-shoshika/h27-12-21.html>

(12) 未婚率の推移

草津市の未婚率は、男女ともに各年齢階級で、平成 17 (2005) 年までは上昇しましたが、平成 22 (2010) 年には、男性が 25～29 歳と 30～34 歳で、女性が 25～29 歳で低下しました (図表 23)。平成 27 (2015) 年は、男女ともに 25～29 歳が上昇に反転した一方、男性は 30 代が低下、女性は 30～34 歳が低下し、30 代で結婚する人の割合が上昇しています。20 代前半までに結婚する人は女性でも 5%未満とごくわずかであり、男性の 3/4 以上、女性の 2/3 近くが 30 歳まで未婚であることから、20 代で結婚する人は男女とも少数派になっています。さらに、男性の 4 人に 1 人、女性の 6.5 人に 1 人が 40 歳を超えても未婚で、50 歳時点で未婚である「非婚化」も進んでいます。

この 25 年間の変化をみると、男性では 40 代前半の、女性では 25～34 歳の未婚率の上昇が顕著で、晩婚化が進んできたことがわかります。一方、30 代前半の未婚率は、男性が平成 17 (2005) 年以降、女性が平成 22 (2010) 年以降低下しています。

図表 25 草津市 未婚率の推移



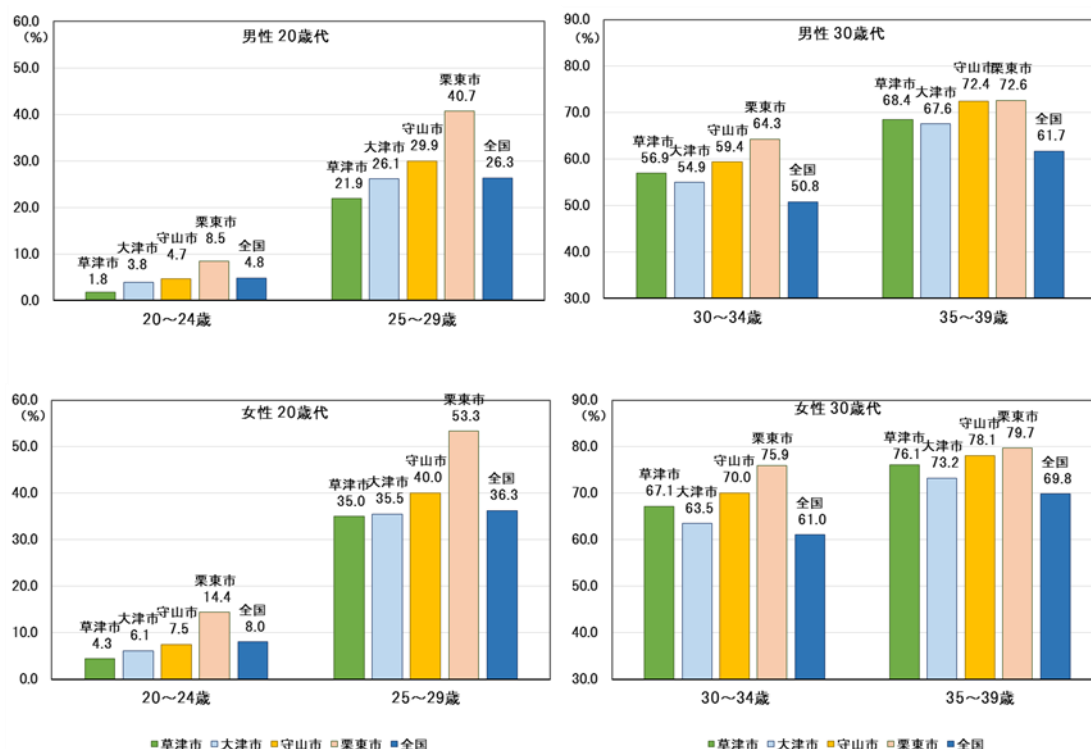
(13) 有配偶率

次に20・30歳代の有配偶率（平成27（2015）年）をみると、草津市では、男性は、30～34歳で過半数が、35～39歳で2/3強が有配偶になり、女性は、25～29歳で1/3強が、30～34歳で2/3が有配偶になっています。一方、35～39歳で、男性の1/3弱、女性の1/4弱が配偶者のいない状況です。

隣接3市では、出生率が高い2市では、栗東市は25～29歳で男性の40%、女性の過半数が有配偶であるなど、20歳代で結婚する人が比較的多く、有配偶率も高くなっています。守山市は、栗東市と比べるとやや晩婚化傾向があるものの、特に男性の有配偶率が高く、35～39歳では栗東市に匹敵する高水準です。出生率が本市と同程度の大津市では、本市よりやや若く結婚するものの30歳を超えると本市の有配偶率が大津市を上回ります。

全国との比較では、草津市は、男女ともに20代は低いものの30代では上回っており、周辺4市すべてで30代は上回ります。全国的にみると有配偶率が高い地域であることがわかります。

図表26 有配偶率（男女別、20・30歳代、平成27（2015）年、国勢調査）
（草津市、大津市、守山市、栗東市、全国）

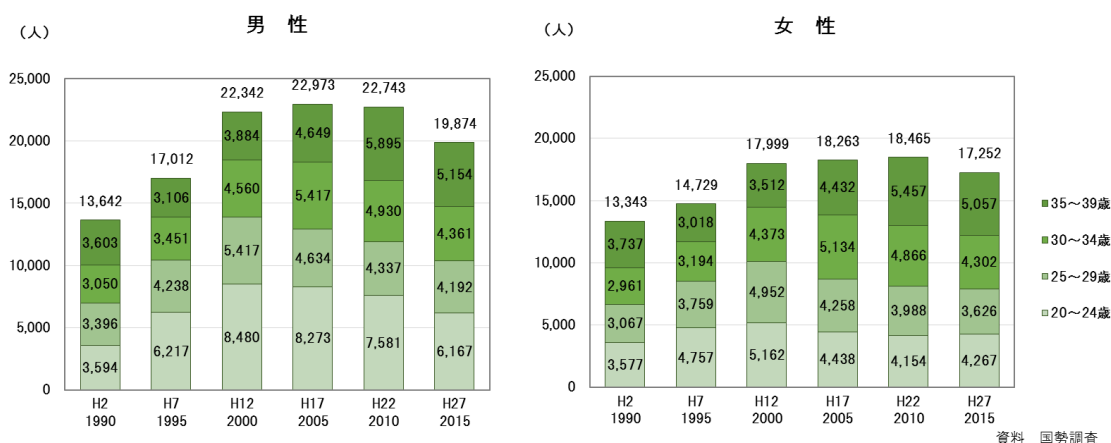


(14) 20～39 歳人口

20・30 歳代人口（平成 27（2015）年）は、前期比で、20 代前半（20～24 歳）女性を除いて、男女ともにいずれの年齢階級も減少しました。

総数を前期比でみると、男性は平成 22（2010）年までの 10 年間は横ばいでしたが平成 27（2015）年は 2,869 人の減少、女性は緩やかな増加傾向にありましたが減少に転じて 1,213 人のマイナスでした。草津市で特に人口ボリュームの大きい第 2 次ベビーブーム世代（昭和 46～49（1971～74）年生まれ）が 40 歳を超えたことが影響しています。

図表 27 草津市 20～39 歳 男女別人口の状況（平成 2～27（1990～2015）年）

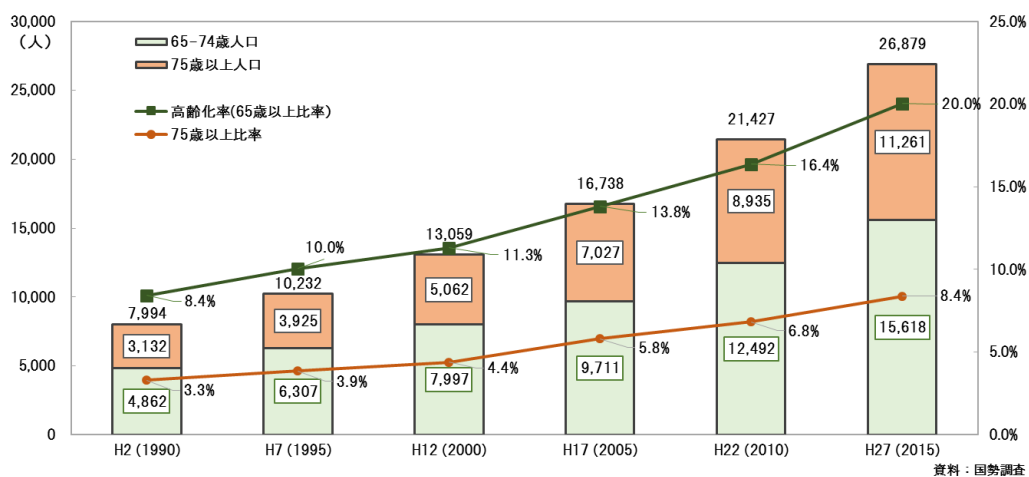


4 高齢者の状況

(1) 高齢者人口の推移

この 25 年間の高齢者人口をみると、高齢者（65 歳以上）が 8 千人から 2 万 7 千人になり、そのうち後期高齢者（75 歳以上）が 3 千人から 1 万 1 千人に増加しています。高齢化率（65 歳以上人口比率）は 8.4%から 20.0%に、75 歳以上比率は 3.3%から 8.4%に上昇しており、高齢化が確実に進んでいます。

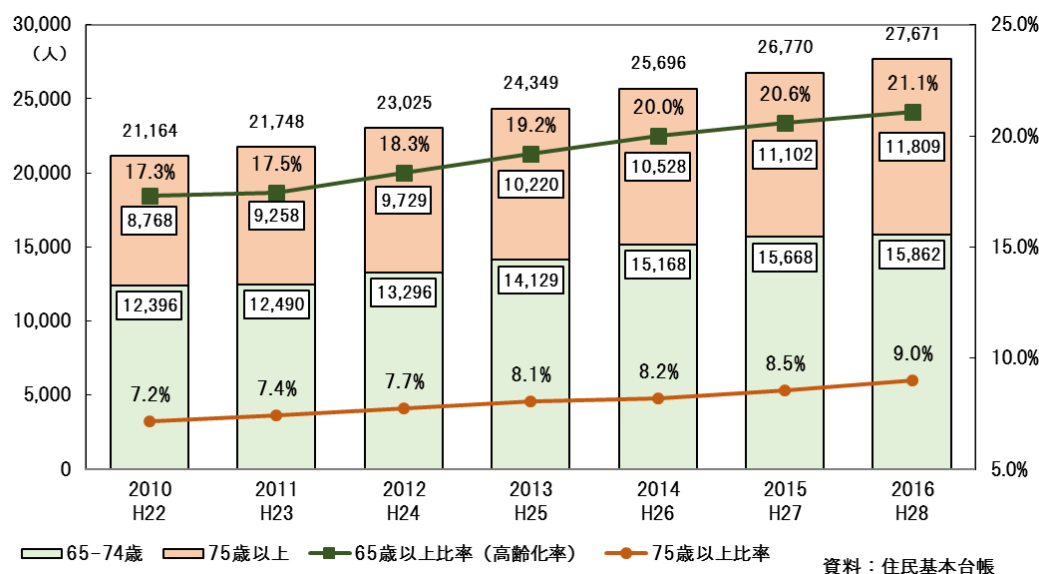
図表 28 草津市 高齢者人口の推移（平成 2～27（1990～2015）年）



(2) 高齢者人口の状況

最近の状況を住民基本台帳でみると、高齢者（65歳以上）人口は平成28（2016）年に2.8万人になり、その内訳は65～74歳1.6万人、後期高齢者（75歳以上）1.2万人となっています。高齢化率（65歳人口比率）は20%に、75歳以上人口比率は8.2%になって、それぞれ前年比で0.5ポイント上昇しました。

図表 29 草津市 高齢者人口の状況（平成22～28（2010～2016）年、各年10月1日）



高齢化の進展について、2年前（平成25→26（2013→14）年）と比較すると、65～74歳人口は2年前の1,039人増から平成27→28（2015→16）年194人増と緩やかになる一方、75歳以上人口は2年前の308人増から707人増へと増加数が拡大しています。

65～74歳は、団塊の世代がすべて65歳を超えた平成26（2014）年までは大きく増加しましたがその後落ち着いています。一方、後期高齢者人口の増加が顕著になっており、高齢者の43%が後期高齢者になっています。

5 昼夜間人口比率と流出入人口、産業別就業人口の状況

平成27（2015）年の国勢調査結果「就業状態等基本集計結果」「従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果」が、今後公表されることから、「しごと」をめぐる人口の直近の状況について、必要に応じて詳細な分析を行う予定です。

6 地域別の状況

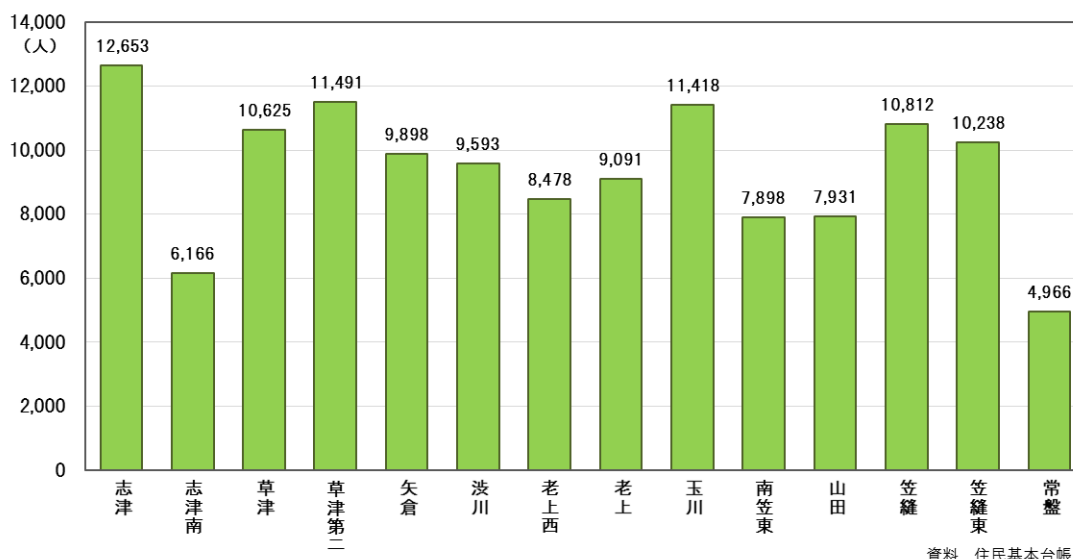
(1) 小学校区別の人口

住民基本台帳をもとにした小学校区別の人口では、人口1万人以上は、志津、草津第二、玉川、笠縫、草津の5学区、9千人未満は、常盤、志津南、南笠東、山田、老上西の5学区です。

平成28年4月に老上西小学校が新設され、老上学区から分離されたことから、平成27年までの老上学区の人口(17,174人)は、平成28(2016)年から(新)老上学区(9,091人)と老上西学区(8,478人)に分かれています。

なお、平成27年国勢調査結果による町丁・字等別の基本的な事項の結果についての集計である「小地域集計結果」が平成29年1月に公表されたことから、今後、必要に応じて詳細な分析を行う予定です。

図表30 草津市 校区別人口(平成28年10月1日、住民基本台帳)



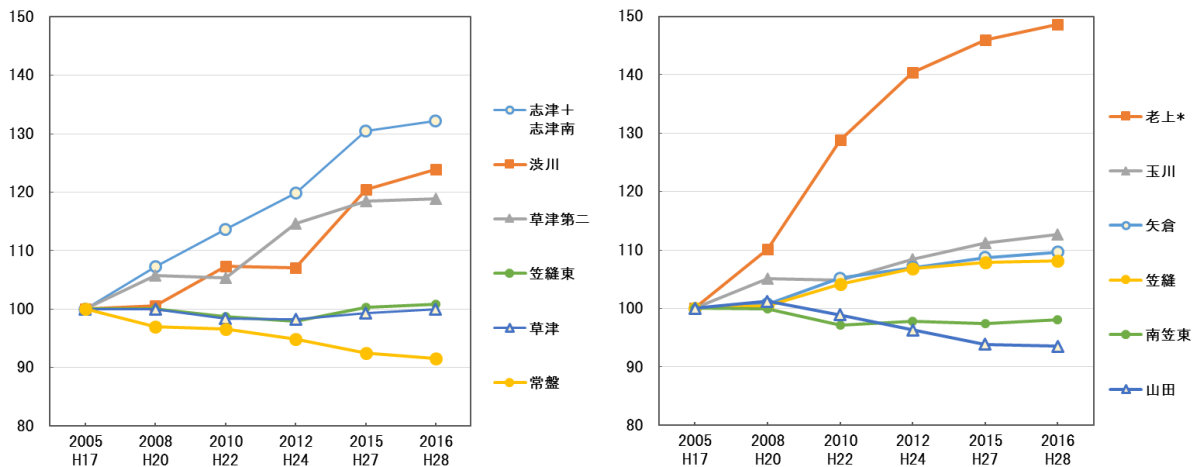
(2) 小学校区別人口の変化

平成17(2005)年を100として、この間の校区別の人口変化を見ると、増加の伸びが大きいのが、老上⁴、志津+志津南⁵、渋川、草津第二の4校区、横ばいが、笠縫東、草津、南笠東の3校区、減少しているのは、常盤、山田の2校区です。

⁴ 平成28年4月、老上西小学校が新設され、校区の人口が老上と老上西に分離されています。

⁵ 平成27年4月に、志津、志津南の両小学校区の人口区割りを変更されたため過去の遡りデータがなく、推移については2学区を合算した人口で見えています。

図表 31 草津市 校区別人口の推移（平成 17（2005）年＝100、住民基本台帳、各年 10 月 1 日）

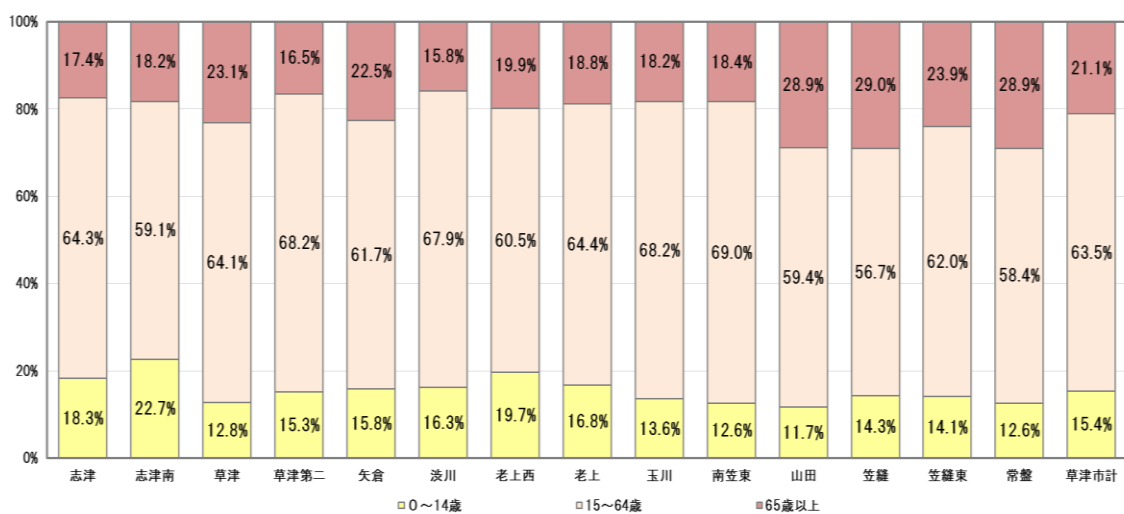


(3) 小学校区別の人口構成

各小学校区の人口構成をみると、高齢化率 25%以上は、笠縫(29.0%)、山田(28.9%)、常盤(28.9%)、年少人口比率 13%未満は、山田(11.7%)、常盤(12.6%)、南笠東(12.6%)、草津(12.8%)となっています。生産年齢人口比率が高いのは、南笠東(69.0%)、草津第二(68.2%)、玉川(68.2%)、渋川(67.9%)で、草津駅周辺と南草津駅の南東地域で高くなっています。

人口減少が始まっていて少子化と高齢化が進んでいるのが、山田、常盤の 2 校区です。

図表 32 草津市 校区別の人口構成（平成 28（2016）年 10 月 1 日、住民基本台帳）



「人口ビジョン」は、人口減少対策および地方創生に特化した取り組みの考え方を示す「草津市総合戦略」の基本資料に位置づけられているもので、草津市では平成 28 年 3 月に公表しました。

この資料は、平成 27（2015）年の国勢調査の「人口等基本集計結果」が公表されたことを受けて、この間の状況変化について解説を加えたものです。

まず、子どもに関する動向では、①年少人口が平成 7（1995）年以来増加を続け平成 27（2015）年には平成 2（1990）年を上回って 2 万人に迫ろうとしている、②0～4 歳の転入が多い、③草津保健所管内の出生率は全国に比して高い、という状況にあります。人口構成では、①生産年齢人口が平成 27（2015）年に初の減少となった、②生産年齢人口比率は相対的に高いものの年少人口や老年人口の増加により低下している、③年少人口と老年人口の増加と生産年齢人口の減少により従属人口指数が急上昇した、④やや減少傾向にあるものの大学生世代が多い、⑤高齢化率が 20%を超えた、⑥第 2 次ベビーブーム世代が多い、といった特徴があります。社会移動でみると、①子育て世帯の転入が多い、②大学生世代や生産年齢人口の移動が多い、③転出超過の世代がほとんどない、④大学の状況によって転出入が大きく変わる、⑤大津市、栗東市など県内市町からの転入超過になっており滋賀県の人口のダム機能を果たしている、⑥京都府、大阪府など近隣との移動が多く転入超過である、⑦東京都など大都市圏との間に双方向の移動があり都市型の人口移動特性がある、ことなどが判明しました。

また、大学の立地と都市化の進展は本市に出生率の低下ももたらしています。草津市の合計特殊出生率を押し下げる主な要因には、①20 代前半の出生率が著しく低い、②第 1 子の出生率が低い、③第 3 子以降の出生率が低い、④出産を終える母の年齢が若い、ことなどがあります。

出生率については、20 代前半が低いのは大学生比率が高いことから統計的にやむを得ない側面もありますが、晩産化や晩婚化の傾向があって出生率が低くなっていると考えられます。そのほか、子ども誕生後に転入してくる世帯が多いこと、第 3 子以降の多産が少ないこと、30 代半ばを過ぎると出産しない傾向があること、などが低出生率の要因です。とりわけ本市では第 3 子以降の出生率が低く、子どもを多く持てる環境整備を進める必要があります。草津市では、平成 26（2014）年に出生率が 0.10 ポイント低下しました。「人口目標」で示したように出生数が増加するには、出生率の低下の要因分析を実施して原因を明らかにした上で、長期的な視点を持った取り組みが必要です。

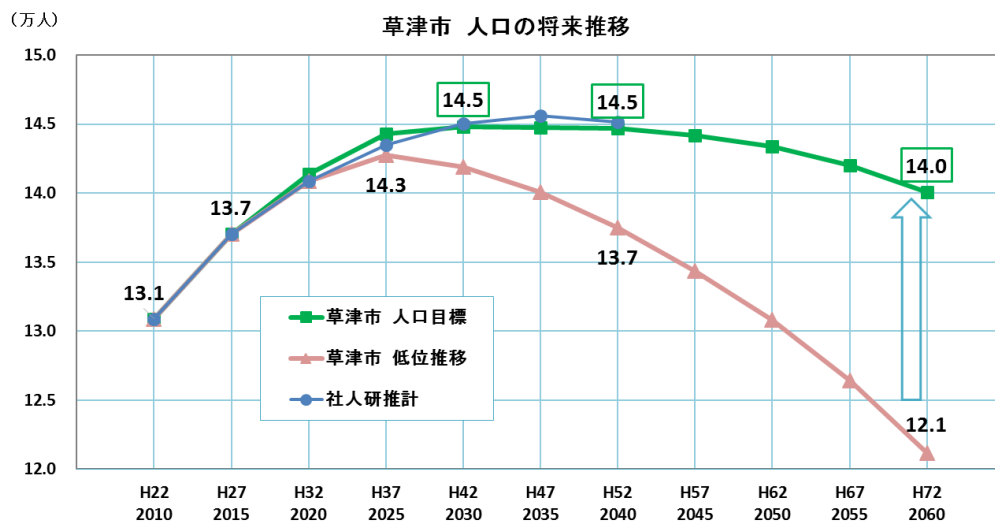
「しごと」をめぐる人口の動きの直近の状況が明らかになる平成 27（2015）年国勢調査の「就業状態等基本集計結果（平成 29 年 4 月公開予定）」ならびに「従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果（平成 29 年 6 月公開予定）」の公表を待って、詳細な分析を行った上で、必要に応じて人口ビジョンの掲載データについて再検討する予定です。

<参考> 草津市人口ビジョンで設定している人口目標等について

《人口目標》

- 総人口 2040年に14万5千人 2060年に14万人
- 出生数 年1,400~1,450人
- 出生数増加による持続力ある人口構造の維持

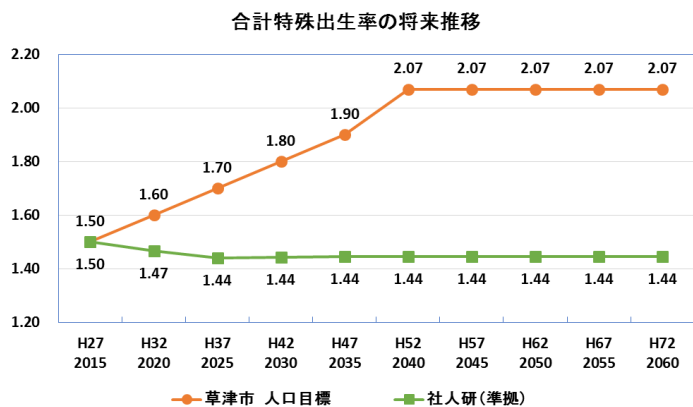
<人口の推移>



本市の「人口目標(□内数値)」では、2030(平成42)年に14.5万人となって2040(平成52)年までは横ばいで推移し、その後、緩やかに減少して2060(平成72)年には14.0万人になると想定されます。「社人研推計」との比較では、本市の「人口目標」は、2020(平成32)年~2025(平成37)年は上回りますが、2030(平成42)年~2040(平成52)年には下回ります。

出生率が現状で転入超過が収束する「低位推移」では、2025(平成37)年14.3万人をピークに減少を続け、2060(平成72)年には12.1万人まで低下します。

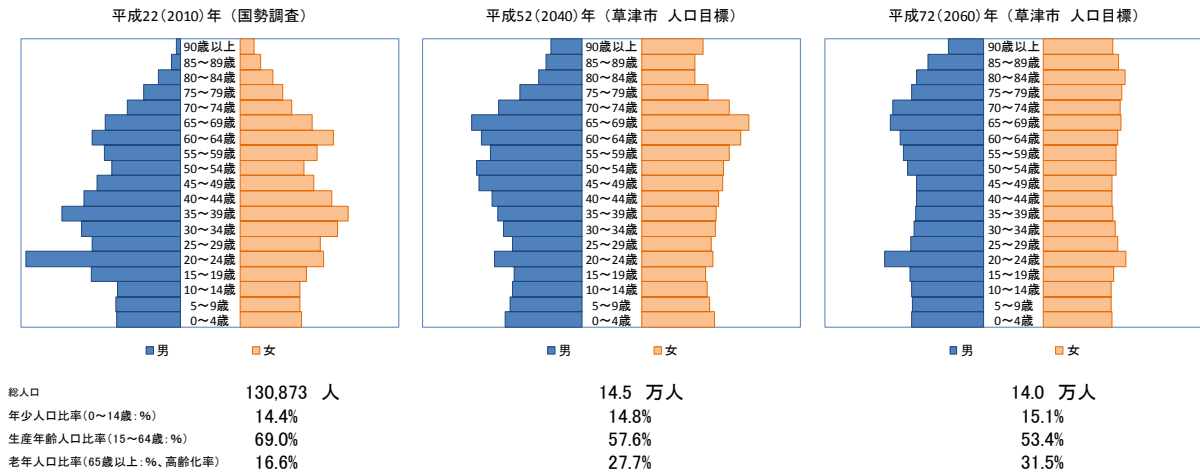
<出生率の推移>



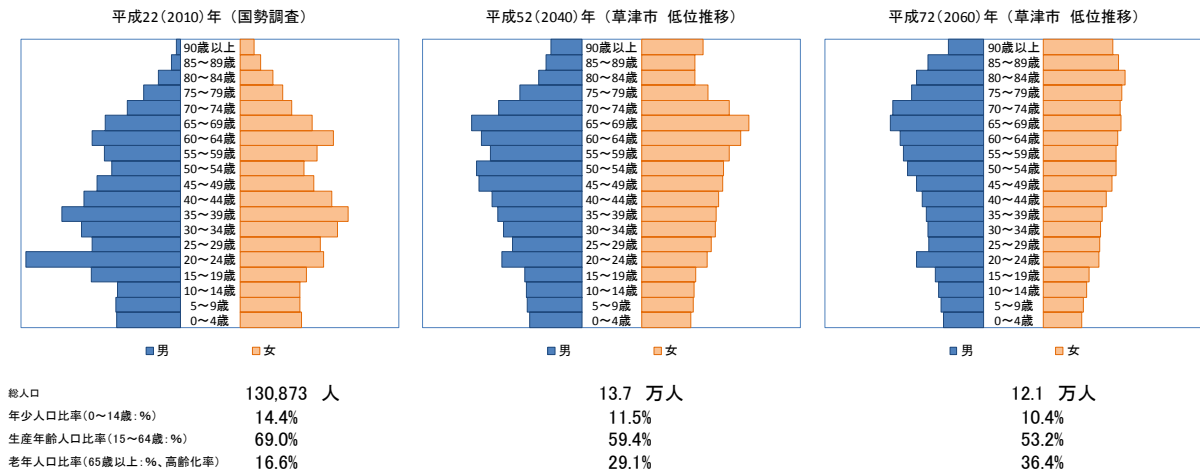
「合計特殊出生率の将来推移」は、国の見通しの中で示された「2030年1.8程度、2040年2.07程度、(2020年1.6程度)」に準じたもので、草津市の現状から勘案して提示するものです。

<人口構成の推移>

○人口目標



○(参考) 低位推移



	現状 H22(2010) (人)	H52(2040)		H72(2060)	
		低位推移 (万人)	人口目標 (万人)	低位推移 (万人)	人口目標 (万人)
総人口	130,873	13.7	14.5	12.1	14.0
年少人口 (0~14歳)	18,784	1.6	2.1	1.3	2.1
生産年齢人口 (15~64歳)	90,323	8.2	8.3	6.4	7.5
老年人口 (65歳以上)	21,766	4.0	4.0	4.4	4.4
年少人口比率 (0~14歳)	14.4%	11.5%	14.8%	10.4%	15.1%
生産年齢人口比率 (15~64歳)	69.0%	59.4%	57.6%	53.2%	53.4%
老年人口比率 (65歳以上)	16.6%	29.1%	27.7%	36.4%	31.5%